

低気温時に死亡率上昇

長崎大など調査

長崎大は22日、ロンドン大など12カ国の研究機関と計7400万人の死者データを分析し、気温と死因の関係を研究したと発表した。近年は地球温暖化による夏の猛暑が死因として注目されているが、研究結果では低気温時の方が死亡リスクが高いことが判明。冬の健康管理を強化すべきだとしている。

同大からは、熱帯医学研究所の橋爪真弘教授が参加。過去28年間で日本を含む世界13カ国384都市で死亡した人の原因と気温を収集し、関係を分析した。

全死者の7.7%が、亡くなった際に気温が関係したと推定。うち大半は低気温の

13カ国7400万人対象

日に死んでおり、極端な高温の日は0.5%未満だった。研究結果はイギリスの医学雑誌にも既に掲載されたという。

日本人の情報提供などを拒んだ橋爪教授は「地球温暖化による健康被害も深刻な問題だが、多くの国の公衆衛生政策は熱波対策にかたよりがち。かつてない大規模なデータを解析した研究で、冬場の対策にも目を向ける機会となれば」と話している。(田下寛明)